

地域コミュニティの維持と再生の方策を学ぶ

1. 研修期間

平成20年12月8日(月)・9日(火)、2日間

2. 研修場所

電源地域振興センター研修室(東京都港区)

3. 研修対象者・定員

対象者：電源地域市町村職員、
当該市町村内の団体職員及び在住者
定員：40人

4. 研修のポイント

これからの地域運営にはコミュニティの維持と再生が不可欠です。本セミナーでは基礎的条件の厳しい集落の維持と再生の方策を学び、自地域での応用可能性を考えます。

〈キーワード〉・住民相互の連携・生活基盤の整備
・地域資源を活用した産業・国土の保全機能維持
〈アンケートの実施〉2日目の講座4(事例報告)の後、コミュニティの維持と再生に係る自地域の課題について簡単なアンケートを実施し、パネルディスカッション(意見交換)に活用します。



ふじやま ひろし
藤山 浩氏

島根県 中山間地域研究センター
地域研究グループ 科長

1959年島根県松江市生まれ。1982年一橋大学経済学部卒業。1982年広島県・県立高校社会科教員兼任。1991年株式会社中国・地域づくりセンター主任研究員兼任。1993年ニュージーランド留学。1994年広島大学大学院国際協力研究科開発科学コース博士課程前編入学。1998年島根県中山間地域研究センター地域研究課研究員兼任。2004年同センター地域研究グループ科長。現在に至る。

○専門分野：中山間地域政策、地域計画、環境管理、GIS

○学位：博士(マネジメント)2008年3月取得 広島大学大学院社会科学部研究科マネジメント専攻博士論文「中山間地域における地域構造の転換と新たな地域マネジメントに関する研究」

現在、鹿角町に、妻と子供2人で、築60年の大きな家を借り、田舎生活中。冬は、100%薪ストーブで暖房。毎年8トンの薪割りが趣味。

【主な著作】

●『鳥居の本末を考えるー島根地域政策の課題と展望』2007年、島根県立大学地域政策研究グループ編、山崎中央新社第3部第17号「中山間地域から先駆ける持続可能な地域社会への転換」

●『グリーン共創実況ー循環型社会をめざしてー』2002年、吉村弘・戸田常一・宮崎賢秀編著、同文館出版第6巻「グリーンな地域づくりー生命地域としての中山間地域ー」

講師から一言

東海豪道等の危機に見舞われている中山間地域ですが、資源の原因となった海外からの食料や資源の輸入持続性にも黄色信号が打っています。持続可能な国土運営において、都市も含めて日本の「生命地域」となり得る中山間地域の未来像を、共に議論し、設計しましょう。



たかはし ひろし
高橋 彦芳氏

前長野県栄村村長

1928年旧水内村(現在は栄村)生まれ。中央大学法学部卒業。旧水内村役場に専従。公民館主事、企画課長などを歴任して1986年退職。農業に就いたが、公民館主事時代に付き合った住民たちから村長選挙への立候補を要請され、1988年「実践的住民自治」を掲げて栄村村長選挙に当選。以降4回は無投票当選。5期20年務め2008年5月任期満了による選任。「田直し」「道直し」「下駄置きヘルパー」など、国の基準ではなく、地域の身の丈にあった独自の事業を展開。住民自治のモデルを創り出した。平成の市町村合併では自立の意思を表明し、第1回「小さくても輝く自治体フォーラム」(2003年2月)を栄村で開催した。著書に「田舎村長人生記」(2003年本の家社)、「田直し、道直しからの村づくり 実践的住民自治をめざす栄村の挑戦」(2008年自治体研究社)等。

講師から一言

電源地域は、森林と水資源の宝庫であり、人間の暮らしを支える基盤を成しています。そこに住み、それを保全している皆さんに誇りと自信を持ってもらいたいと思っています。地域の持続的発展のために、住民の自治の心を高め、支えあって生きる居住福祉の充実、資源を活用した暮らしの創造を目指して、電源地域の皆さんのご活躍を期待します。



ふくだ し の
福田 志乃氏

地域政策プランニング 代表

日本で初めて都市計画学科を創設した都市工学科の1期生たちが共同設立した、日本初の都市・地域政策立案専門の独立系シンクタンク(株)エックス都市研究所の主任研究員を経て、1997年からフリーのコンサルタント。北海道から九州、福島まで、これまでに訪れた自治体の数は200を超える。コンサルタントの傍ら、1999年から「地域経営」と「市民自治」をテーマに自治体向けジャーナリスト活動も展開し、「分権時代の地域経営のあり方」を提唱。国や自治体の委員、アドバイザーなど多数。

【主な委員・アドバイザー】

長野県「公共事業評価監視委員会」委員(委員長)(2006~2008年度)、横浜市「広域まちづくり」有識者懇談会委員(2006~2007年度)、長野県「環境審議会」委員(2006~2007年度)、熊本市「職員意識改革研修」年間アドバイザー(2006年度)、長野県政策アドバイザー(県庁内全部局長対象)(2005~2006年)、長野県選挙対策「市町村合併による過疎地域への影響と復興方策に関する研究会」委員(2005年度)、国土交通省国土計画局「多様な主体による地域づくり戦略研究会」委員(2003年度)

【主な著書・論文等】

『実践そこしかない地域経営』(単行本、時事通信社、2008年)、「自治体の使命は、地域を経営すること」(公報研「地方自治職員研修」巻頭稿、2008年)、「そこしかない地域の仕組みの構築を」(社)日本経営協会「オムニ・マネジメント」特集、2007年

◎その他、1998年度~2007年度の9年間、毎年、時事通信社「地方行政」で大型連載を発表。URL <http://www.spica.biz/shino/>

講師から一言

「人口が少ないから、交通が不便だから…」は、地域が低迷する理由にはならないと思います。「過疎から脱却するとはどういうことか」、脱却できるかは、置かれた状況をプラス志向で見つめ直す気持ちと、「再生への強い覚悟」から始まるのです。



おぐら りゅうせい
小倉 龍生氏

財団法人 北海道科学技術総合振興センター
(ノーステック財団) クラスタ推進部
アドバイザー

札幌大学経済学部卒業後、民間企業の経歴を経て、札幌大学大学院経済学研究科にて地域経済学を専門に北海道の自立を目指す研究を行う。2003年8月財団法人下川町ふるさと開発振興センター推進部にて、地域経済学について「理論から実践」をテーマに活動。2007年4月より財団法人北海道科学技術総合振興センター推進部アドバイザー。2008年4月より北海道情報産業クラスター・フォーラムクラスター・マネージャーを兼任。2008年4月より、konnichwa-japan株式会社を共同で設立し、地域の活性化に向けた活動を行いながら現在に至る。

○専門分野：地域経済学

○受賞等：日本計画法学会会計調査員賞「持続可能な社会形成のための森林経営と、森林総合クラスター実現への推進計画」、第5回自治体環境グランプリグランプリ賞受賞「森林共生社会創造に向けた実践」、2004年度生涯学習研究論文優秀賞受賞「地域学「しものろ学」の生涯学習の可能性と今後の展望」、日本計画法学会北海道支部研究奨励対象「環境ビジネス活用による地域経済システムの構築ー下川町」をモデルとした循環型森林経営と地域経営ー」

講師から一言

地域経済学の理論を実践に移すべく、北海道下川町にて産業クラスターの手法による地域活性化に挑戦してきました。成功事例の裏には数々の失敗があるはずですが、その失敗事例も参考に地域の自立を目指しましょう。

国内研修 No.8 地域コミュニティの維持と再生の方策を学ぶ

	時 間	研 修 内 容
1日目 12月8日(月)	13:00～13:10	開講挨拶
	13:10～14:40	1. 基調講演「中山間地域の現状と課題を学ぶ ～新しい地域運営を考える～」 講 師：島根県中山間地域研究センター 地域研究グループ 科長 藤山 浩 氏
	14:40～14:50	休 憩
	14:50～16:20	2. 事例紹介「地域力の向上の方策を学ぶ ～中国地方の事例から～」 講 師：藤山 浩 氏 ①集落単位を越えたコミュニティ形成（島根・山口・広島の実例から） ②持続的な土地利用（島根の実例から） ③くらしを支える交通システムと「郷の駅」（島根・広島の実例から） ④広域的な拠点とネットワーク構造（医療分野等） ⑤新たな人材配置と都市連携（島根の社会実験より） ⑥GISを活用した次世代の地域マネジメント
	16:20～16:30	休 憩
2日目 12月9日(火)	16:30～17:40	3. 講演「自立した地域の仕組みづくりとリーダーのあり方を学ぶ」 講 師：地域政策プランニング 代表 福田 志乃 氏 ①国際競争の裏側にある地方部の危機 ～わがまちをどう見るか～ ②和歌山県の森林を舞台にした仕組みづくりの実例 ③既存の組織（タテ割り）からの脱却、過疎地域の新たな連携を考える
	9:30～10:50	4. パネルディスカッションⅠ 「地域が生き残るためにはどうすべきか ～事例報告～」 コーディネーター：福田 志乃 氏 パネリスト：高橋 彦芳 氏（長野県栄村「手づくりの福祉・公共事業」） 小倉 龍生 氏（北海道下川町「過疎からの脱却のための森林総合クラスター」） ※自地域の課題について簡単なアンケートを実施します
	10:50～11:00	休 憩
	11:00～12:20	5. パネルディスカッションⅡ 「地域が生き残るためにはどうすべきか ～自地域への応用可能性を考える～」 コーディネーター：福田 志乃 氏 パネリスト：高橋 彦芳 氏 小倉 龍生 氏 多様な主体との関係づくりにおける課題と解決の方向性について、研修参加者を交えて実践者と意見交換し自地域への応用可能性を考えます。

※応募状況により、本研修について中止または実施日を変更することがありますので予めご了承下さい。

※講師の都合等により、カリキュラムの調整および内容変更をすることがあります。

※応募者が定員になり次第、締め切らせていただくことがあります。

※同一市町村からの応募者が多数となる場合、参加人数を制限させていただくことがあります。